居場所から考える適応感の変化
―新入生を対象として―

村中　泰子

Changes of the subjective adjustment sense to think from "ibasho"
- The target freshmen -

Yasuko MURANAKA

Abstract

In dissecting a recent issue of increasing university dropout rates, it is essential to understand the adaptability of first-year students to their university environment. The purposes of this study were as follows: to evaluate any changes in the adaptability of first-year students, to explore if the university accommodated students with “ibasho”, which in Japanese means a place of own, to examine whether the differences in adaptation could rise from different levels of satisfaction with their university prior to admission.

Fifty-three university freshmen in the first survey and thirty-six from the same pool in the second took tests for the subjective adjustment scale for adolescents (Okubo, 2005) , provided their whereabouts on campus in the past one week, and ranked their university from their list of universities they considered attending. Our analysis showed that compared to the first semester, some components of factor scores in the subjective adjustment scale increased in the second semester. Interestingly, students who accepted their university as their first choice showed decreased “sense of comfort” on campus during the second semester. There was no clear correlation between the time spent in the university and the adaptability of students.

キーワード：居場所、新入生、適応感、継時的比較

Keywords：whereabouts, freshmen, adjustment, temporal comparison

１．問題

近年、18 歳人口の低下もあり、大学全入時代に突入したが、一方で、退学者、休学者の増加という問題も新たに発生している。多くの大学では、クラス担任制や少人数ゼミなどの初年時教育に力を入れることで退学者を減らす取り組みを行っているが、退学者を減少させる効果としては疑問である (船戸, 2007) 。また、退学理由として、「一身上の都合」という形で処理されるケースが多く (船戸, 2007) 、実際に退学に至った理由を詳細に検討し、それに対する予防やケアに活かせていない状況であると考えられる。また、退学者が少ないのは、国家資格等に直結した学部が多い (船戸, 2007) ことから、資格等、目に見えた明確な目的を持ちにくい学部の退学者が多いと言える。つまり、退学者を考える上では、明確な目的について検討することは重要と考えられる。また、国家資格に直結せずとも、明確な目的を示すことで退学者が減少する可能性を示唆できると言えよう。そのために、学生が大学生活に対して、どのようにコミットしているのか、明確な目的を持っているのか、モチベーションがどのように変化するのか等、現在在籍している学生を対象とし、それらの変化を継時的に検討していくことで目的意識の変化が明確になるだろう。また、目的意識の変化を把握することで、退学を防止するための対策を具体的に立てることが可能になると考える。

更に近年、「ぼっち飯」という言葉で語られるように、一人で昼食をとることが悪であるかのごとくの風潮がある。「学食を一人で利用するのが怖い」「一人で食べるのが苦痛なので昼食を抜く」「保健

室を利用するのは一人でご飯を食べたくないから」等、一人で居ること、一人でご飯を食べることの苦痛を訴える学生が増えている (東京新聞, 2014) 。大勢の中に一人でいる感覚に対する恐怖や不安を、“所在のなさ”や“居場所がない”というように表現されることもある。「ぼっち飯」を回避するためにサークルに加入、入学式後 1 週間以内に友人を作る等、ネットや書籍では HOW　TO が多く語られている。実際に大学での居場所が早期に見つけられない場合、大学生活自体に苦痛を訴えるケースが多く、これが友人を作る機会を提供することが重要なのか、一人で居ても所在なさを感じない場を提供することが重要なのか、またそれらをどこまで大学側が提供し、学生の適応感を上昇させることができるのかは、検討する必要があると考えられる。なお、居場所感と適応に関する研究は本邦においてもなされている (石本，2010、大久保，2004) が、多くの研究は、不適応状態にある一時点と居場所に対する主観的感覚について検討したものである。そこで、本研究においては、学生が大学生活において過ごした実際の時間を検討し、それによる心理的な影響を時系列に沿って検討していく。

特に大学の中での過ごす物理的場所と適応感を検討することで、適応していく過程での大学生活を居場所という観点から理解することができる。なお本研究における“居場所”は、大学キャンパス内で実際に過ごした物理的な居場所として検討する。このことによって、場の提供から退学者を減らす具体的な方策を立てる際に役立つと考えられる。また適応していく学生がどういう過程をたどって、大学に適応していくかという視点を検討することで、在籍学生の大学へのコミットメントを向上させる具体策および退学意思を持っている学生への介入のための基礎的研究になると考える。加えて、適応の過程という時系列を考えることによって、学生のイベントや時期による詳細な変化を追うことも可能となる。さらに物理的に居場所を検討することよって、適応しやすい学内環境を整えることが可能となると同時に、適応しにくい学生にとってのセーフティスペースの確保に対する基礎的資料にもなろう。また、学生の継時的な変化を追うことで学生の目的意識が低下しやすい時期を把握することができる。

本研究では、新入生を対象に前期終了近くの 7 月および後期の一地点である学園祭の終了した 10 月に調査を行い、適応感の変化を検討することを第 1 の目的とする。また、第 2 の目的としては、大学が居場所と機能しているかどうか探索的に検討すること、および第 3 として志望意思別の適応感の変化も検討していくことを目的とする。

２．方法

２．１　調査対象者および調査時期

調査対象者 : A 大学の 1 年生を対象に 7 月 (第 1 回調査) および 10 月 (第 2 回調査) に実施した。研究同意を得た 53 名 (7 月) および 36 名 (10 月) を分析対象とした。両時期ともに対象者は同じであるが、講義の最後に協力を得たため、当該講義を履修していなかった学生および欠席した学生がいたため、10 月の調査では調査協力者が減少した。なお、A 大学は単科の小規模大学であり、1 年次の授業の自由度は総合大学に比べると少ない。特に前期の授業では履修授業が他学生と同じになる割合が高いといった特徴を有していた。

調査時期： A 大学では、1 回目の調査 (7 月) は、前期試験期間の 3 週間前であった。また 2 回目の調査 (10 月) は、後期の授業開始から 4 週目であり、学園祭終了後の時期であった。

２．２　調査項目

適応感：青年用適応感尺度 (大久保，2005)　を使用した。これは、適応感を個人と環境の適合性の視点から測定する尺度であり、『居心地の良さの感覚』、『課題・目的の存在』、『被信頼・受容感』、『劣等感の無さ』の 4 因子からなる 30 項目 5 件法の質問紙式の尺度である (大久保，2005)　。

居場所：大学キャンパス内の居場所を問う質問を行った。これは、特定の 1 週間を限定し、時間割に従って、実際にキャンパス内で過ごした場所を選択肢の中から答えさせるものであった。

大学志望意思：A 大学へ入学した際の志望形態を質問した。

３．結果

３．１　適応感

7 月と 10 月における青年版適応感尺度 (大久保, 2005)　の尺度得点の平均値と標準偏差をそれぞれ算出し、対応のある t 検定を行った (表 1)　。その結果、『劣等感がないこと』が 7 月に比べ、10 月が有意に上昇していることが確認された ($t(35) = -2.39$,　$p < .05$)　。

表 1.　青年版適応感尺度の平均値と標準偏差

		平均値	標準偏差	t 値
居心地の良さの感覚	7 月	40.15	8.52	.68
	10 月	39.67	8.84	
課題･目的の存在	7 月	25.53	4.17	1.66
	10 月	24.24	6.36	
被信頼･受容感	7 月	18.59	3.88	.21
	10 月	18.47	4.36	
劣等感がないこと	7 月	19.22	3.62	-2.39　*
	10 月	20.42	3.97	

*$p < .05$

３．２　A 大学の適応感 - 大久保 (2005)　との比較 -

本研究における適応感尺度の結果と尺度が作成された大久保 (2005) の研究における大学生の適応感尺度の 4 下位得点の平均を t 検定を用い比較した (表 2)　。その結果、『居心地の良さの感覚』の 7 月で大久保 (2005) の大学生平均と比して 5%水準で有意に高く ($t(49) = 2.339, p < .05$)　、『被信頼・受容感』の 7 月では 10%水準で有意に高い傾向が認められた ($t(50) = 1.904, p < .10$)　。また、『劣等感がないこと』の 7 月では大久保 (2005) の大学生平均と比して 5%水準で有意に低かった ($t(52) = -2.567, p < .05$)　。本研究の結果は首都圏の私立大学を調査対象者として研究した大久保 (2005) の大学生女子の平均よりも 7 月の時点では差は認められるが、10 月時点では大きな違いは認められなかった。

表 2. 青年版適応感尺度の平均値と標準偏差および大久保 (2005)　のデータ (大学生女子)　との比較

		平均値	標準偏差	t 値		df	A 大学と大久保 (2005)　の比較
居心地の良さの感覚	大久保 (2005)	37.88	8.39				
	7 月	40.96	9.30	2.339	*	49	A 大学＞大久保
	10 月	40.39	8.94	1.681		35	A 大学≒大久保
課題･目的の存在	大久保 (2005)	25.76	5.35				
	7 月	26.51	6.83	.785		50	A 大学≒大久保
	10 月	24.43	6.37	-1.236		34	A 大学≒大久保
被信頼･受容感	大久保 (2005)	17.86	4.02				
	7 月	19.76	7.16	1.904	†	50	A 大学＞大久保
	10 月	18.64	4.30	1.092		35	A 大学≒大久保
劣等感がないこと	大久保 (2005)	21.41	4.16				
	7 月	19.96	4.10	-2.567	*	52	A 大学＜大久保
	10 月	20.42	3.97	-1.497		35	A 大学≒大久保

* $p < .05$, †$p < .10$

3．3　空きコマの居場所

表 3. 7 月時点での居場所の割合 (%)

	1限			2限			3限			4限			5限			5限以降	
	授業中	学校外	学校内居場所	授業中	学校外	学校内居場所	授業中	学校外	学校内居場所	授業中	学校外	学校内居場所	授業中	学校外	学校内居場所	学校外	学校内居場所
月	71.7	15.1	9.4	92.5	1.9	3.8	52.8	3.8	39.6	64.2	24.5	7.5	5.7	81.1	5.7	83.0	7.5
火	32.1	32.1	34.0	66.0	17.0	17.0	50.9	7.5	39.6	58.5	15.1	26.4	66.0	24.5	5.7	81.1	7.5
水	17.0	35.8	43.4	49.1	18.9	30.2	43.4	7.5	28.3	50.9	35.8	7.5	1.9	81.1	9.4	81.1	9.4
木	90.6	5.7	1.9	26.4	22.6	49.1	32.1	49.1	17.0	7.5	75.5	11.3	0	79.2	11.3	77.4	13.2
金	60.4	15.1	22.6	56.6	13.2	28.3	39.6	50.9	9.4	3.8	83.0	5.7	1.9	84.9	3.8	86.8	3.8

表 3 の網掛けは、1 年生の必修授業または 1 年次に履修を推奨されている科目を示す
表 3 内の「学校内居場所」とは、授業時間以外でキャンパス内に居ることを指す

表 4. 10 月時点での居場所の割合 (%)

	1限			2限			3限			4限			5限			5限以降	
	授業中	学校外	学校内居場所	授業中	学校外	学校内居場所	授業中	学校外	学校内居場所	授業中	学校外	学校内居場所	授業中	学校外	学校内居場所	学校外	学校内居場所
月	61.1	25.0	13.9	91.7	2.8	5.6	27.8	13.9	55.6	63.9	22.2	8.3	5.6	77.8	11.1	80.6	5.6
火	83.3	5.6	11.1	58.3	2.8	38.9	69.4	0.0	30.6	52.8	30.6	13.9	0.0	66.7	25.0	72.2	11.1
水	38.9	44.4	13.9	30.6	22.2	38.9	83.3	0.0	2.8	38.9	41.7	16.7	0.0	80.6	16.7	75.0	16.7
木	83.3	5.6	8.3	75.0	2.8	19.4	94.4	2.8	2.8	33.3	47.2	13.9	0.0	83.3	11.1	77.8	8.3
金	16.7	66.7	13.9	55.6	25.0	16.7	61.1	16.7	19.4	75.0	16.7	5.6	0.0	75.0	22.2	83.3	5.6

表 4 の網掛けは、1 年生の必修授業または 1 年次に履修を推奨されている科目を示す
表 4 内の「学校内居場所」とは、授業時間以外でキャンパス内に居ることを指す

大学での居場所を検討するために時間割に沿ってキャンパス内の居場所を質問した。その結果、7 月、10 月ともに曜日によってばらつきはあるが、概ね 3 限 - 4 限までは授業に出席している割合が半数を超えている (表 3、表 4) 。また、授業終了後に学内に居残るよりもキャパス外に移動する学生が

多い (表 3、表 4) 。主に授業以外の時間でキャンパス内にいる割合が高いのは、特定曜日の 3 限または 4 限であり、1 年生の必須授業または 1 年次に履修を推奨されている科目がその後に開講されている場合が多い (表 3、表 4) 。

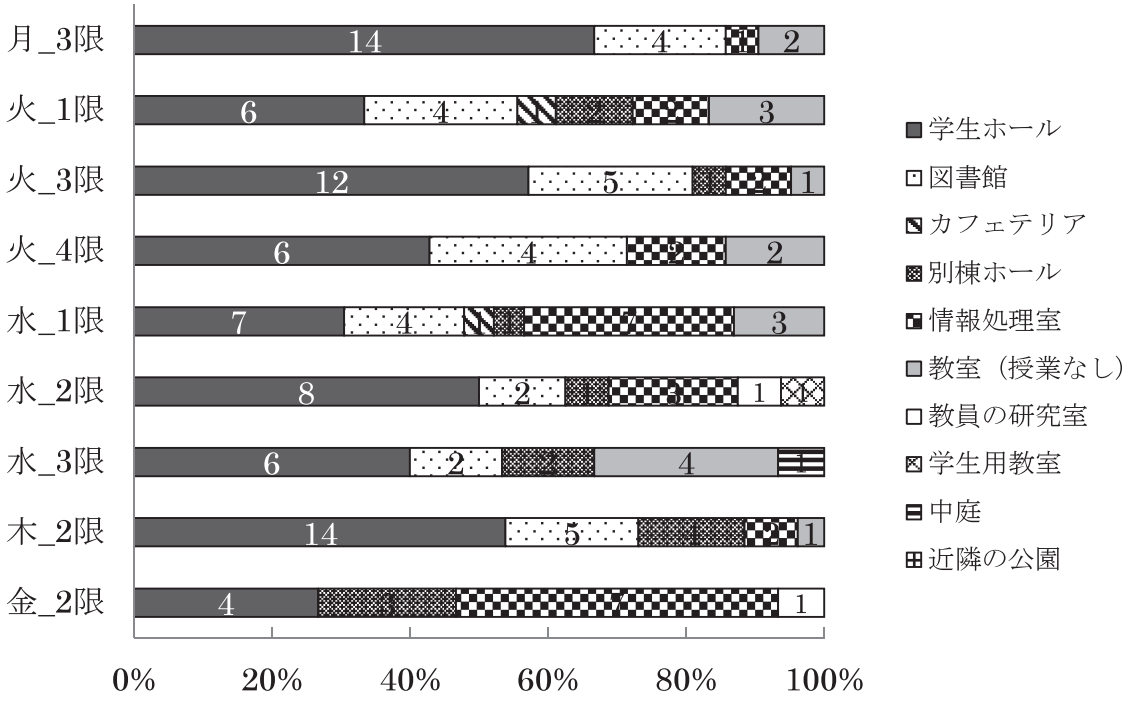


図 1. 7 月の授業外の居場所の内訳 (グラフ内の数字は人数を表す)

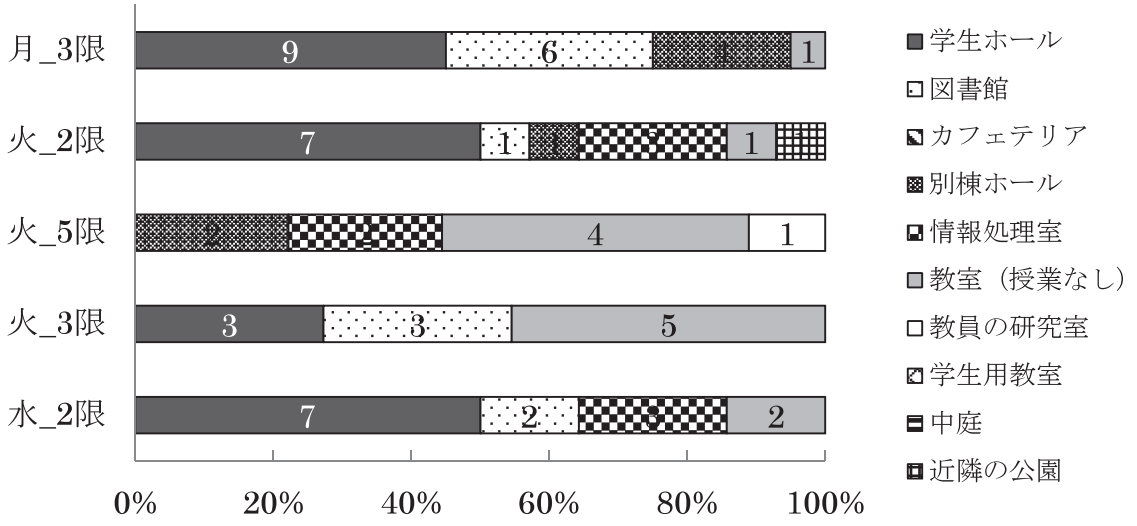


図 2. 10 月の授業外の居場所の内訳 (グラフ内の数字は人数を表す)

次に、キャンパス内には居るが授業中ではない時のキャンパス内の具体的な居場所について検討していく。授業以外にキャンパス内に居る割合が 25%を超えたのは、7 月では 8 コマ、10 月では 5 コマ

あった (表 3、表 4 中、「学校内居場所」を参照) 。7 月時点では、『学生ホール』を居場所としている学生が最も多く、特にランチタイムの前となる 2 限およびランチタイムの後となる 3 限では 4 割以上が『学生ホール』に居ることが分かった (図 1) 。10 月時点では空きコマにキャンパス内に居る学生の割合が 25%を超えたコマが 7 月時点に比べて約半数と減少していた (表 3、表 4) 。また、10 月のキャンパス内の居場所の内訳は、該当するコマの中では火曜日の 3 限と 5 限が『教室 (授業なし) 』、その他のコマでは『学生ホール』の割合が 4 割を超えた (図 2) 。

３．４　　授業終了後のキャンパス内における滞在

A 大学においては、キャンパス内に学生が居るのは“授業中”という割合が高く (表 3、表 4) 、授業を目的としない場合のキャンパス内の居場所は、前節で述べた。本節では、授業終了後に大学に滞在する週当たりの日数および空きコマおよび授業終了後の滞在時間を合計した授業外の滞在コマ数を検討していく。

３．４．１ 授業終了後の滞在日数

本節においては、授業終了後に大学に滞在する週当たりの日数を確認していく。7 月時点および 10 月時点における、授業後すぐに帰宅せずキャンパス内で過ごした 1 週間の日数を算出した (図 3、図 4) 。その結果、キャンパス内に残る日数が 3 日を下まわる割合は、7 月では 35%強であったが、10 月時点では 50%弱であった。

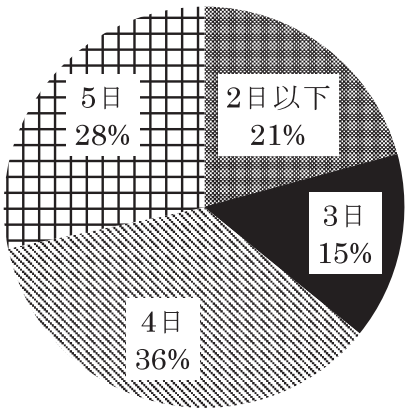


図 3．7 月の 1 週間のうち
授業後に大学で過ごした日数の割合

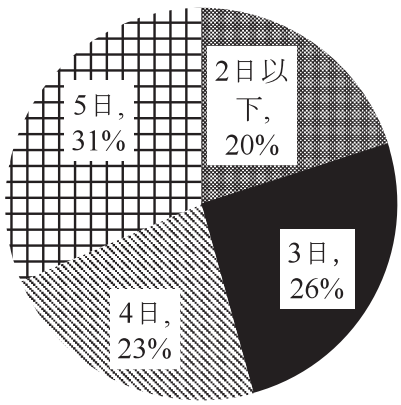


図 4．10 月の 1 週間のうち
授業後に大学で過ごした日数の割合

３．４．２ 授業以外のキャンパス内滞在コマ数

ここでは、キャンパス内に授業を目的とせずに滞在している時間を検討する。本研究では、時間割に沿って居場所を質問したため、1 週間の合計のコマ数を算出した。なお、滞在コマ数の中には、履修授業間の空きコマにキャンパス内に居た時間および授業終了後に大学内に留まった時間をコマ数を換算している。なお、授業終了後の滞在コマ数は一律、1 コマとし計算している。

7 月には、週当たりの滞在コマ数が 2 - 3 コマおよび 8 コマの学生が多かった (図 5) 。一方、10 月には 3 - 4 コマ分滞在する学生の割合が高かった (図 6) 。

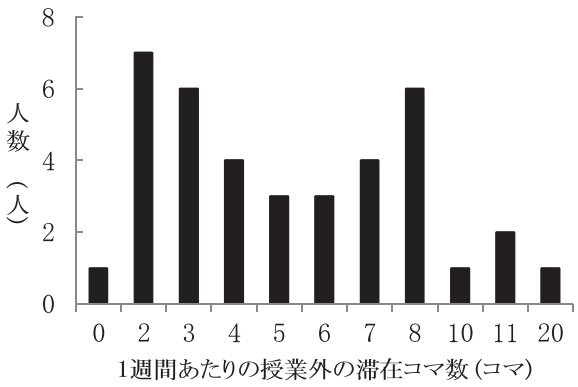


図 5. 7 月の 1 週間当たりの授業外の
キャンパス滞在コマ数（人）

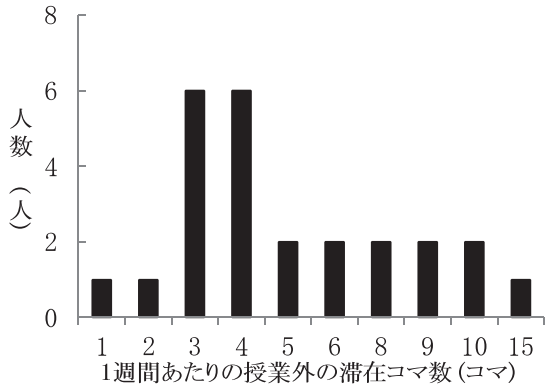


図 6. 10 月の 1 週間当たりの授業外の
キャンパス滞在コマ数 (人)

7 月と 10 月の 1 週間の合計コマ数の平均値と標準偏差を算出し、対応のある t 検定を行ったところ、統計的に有意な差は認められなかった ($t(19)=1.01$, *n.s.* ; 表 5) 。また、7 月と 10 月での相関係数が $r=.827$ と非常に強い相関を持っており (図 7) 、7 月時点で授業以外にキャンパス内に居る時間が長い学生は 10 月時点にも長い時間滞在し、一方、時間が短い学生は 10 月時点でもキャンパス内に滞在する時間が短い傾向が見られた。

表 5. 1 週間当たりの授業以外にキャンパス内に居るコマ数の平均値と標準偏差および t 値と相関係数

	平均値	標準偏差	t値	相関係数
7 月学内居場所合計コマ	5.55	4.31	1.01	.827
10 月学内居場所合計コマ	5.00	3.31		

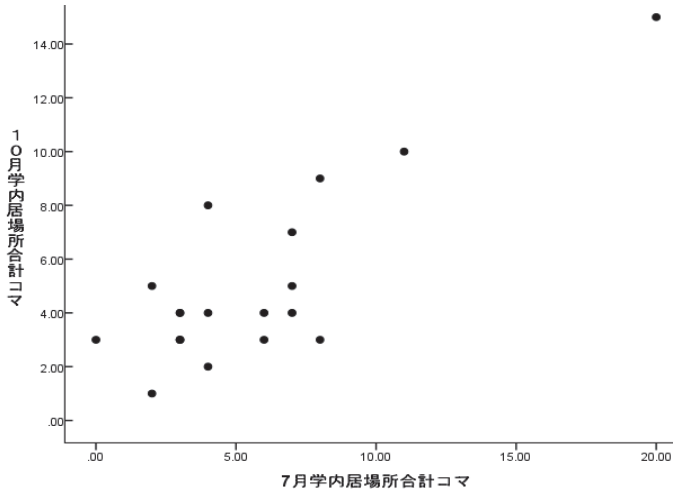


図 7. 7 月と 10 月の学内に滞在する合計コマ数の散布図

３．４．３ キャンパス内での滞在日数および授業外のキャンパス内滞在コマ数と適応感の関係

授業終了後にキャンパス内に滞在した週あたりの日数および空きコマ時間も含めた授業外滞在コマ数と青年版適応感尺度 (大久保, 2005) の相関係数を求め、相関分析を行った。その結果、7 月、10 月ともに適応感とは相関が認められなかった (表 6) 。

表 6．7 月と 10 月の適応感と滞在日数及び滞在コマ数の相関係数

	授業後滞在日数（7 月）	滞在コマ数（7 月）		授業後滞在日数（10 月）	滞在コマ数（10 月）
居心地_7 月	-.249	-.213	居心地_10 月	-.029	-.036
課題目的_7 月	-.171	-.175	課題目的_10 月	.244	-.028
受容感_7 月	.126	.170	受容感_10 月	.017	-.118
劣等感無_7 月	-.139	-.165	劣等感無_10 月	-.079	-.079

３．５　大学入学志望意思

第 1 回目の調査 (7 月) において、入学決定時の A 大学への志望順位を質問した。その結果、第 1 志望と回答した学生は約半数であった (表 7) 。なお、本研究において、以下の検討では『第 1 志望』と『それ以外』に分類して検討する。『第 1 志望』とは、A 大学を第 1 志望とし、推薦入試およびそれ以外の入試で入学したものであり、『それ以外』とは第 1 志望以外の学生を指す。

表 7．大学入学志望意思の人数と割合

	度数（人）	割合（%）
第1志望（推薦入試）	22	41.5
第1志望（推薦入試以外）	5	9.4
第1志望ではないが考慮	14	26.4
志望校として考慮なし	8	15.1
回答なし	4	7.5
合計	53	100.0

３．６　大学志望意思別の適応感の検討

青年版適応感尺度 (大久保, 2005) の 4 下位尺度に関して、大学志望意思別に平均と標準偏差を算出した (表 8) 。次に、大学志望意思と青年版適応感尺度 (大久保，2005) の 4 下位尺度を要因とする 2 ×2 の混合要因分散分析を行った。その結果、『居心地の良さの感覚』では交互作用が認められた ($F(1,30) = 5.35, p<.05$) 。第 1 志望群では単純主効果が 5%水準で有意であり、7 月に比べて 10 月が『居心地の良さの感覚』得点が低かった (表 8、図 8) 。また、『劣等感の無さ』では調査時期の主効果が認められ ($F(1, 33) = 5.90, p<.05$) 、7 月に比べ 10 月の方が『劣等感の無さ』は高かった (表 1) 。

なお、『課題・目的の存在』、『被信頼・受容感』では交互作用および主効果は認められなかった ($Fs(1,31) < 2.41, n.s$) 。

表 8. 大学志望意思別の青年版適応感尺度の各尺度得点の平均値と標準偏差

		居心地の良さの感覚		課題・目的の存在		被信頼・受容感		劣等感の無さ	
		7 月	10 月	7 月	10 月	7 月	10 月	7 月	10 月
第1志望	平均値	41.5	40.1	25.7	23.8	20.5	18.6	20.2	20.8
	標準偏差	10.27	11.02	5.66	7.09	9.57	5.53	5.01	3.91
第1志望ではない	平均値	40.2	40.6	25.9	24.6	18.6	18.6	19.4	20.1
	標準偏差	8.92	6.72	4.25	5.72	2.42	2.80	2.79	4.20

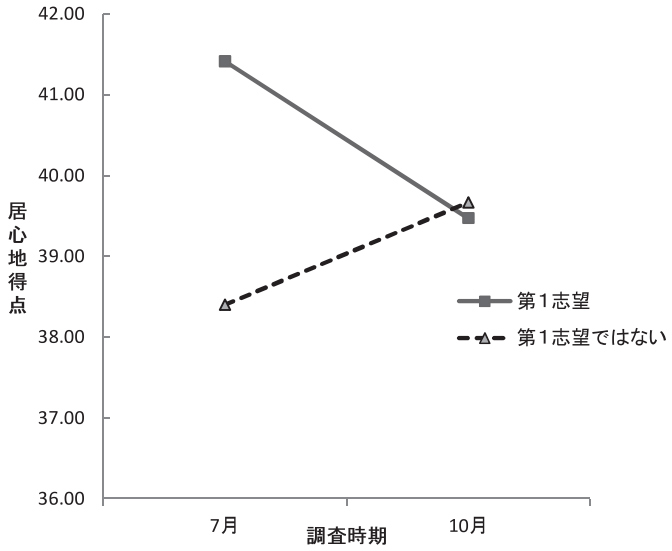


図 8. 大学志望意思別の居心地得点の推移

4. 考察

本研究では、新入生の適応感の変化を検討すること、探索的に大学の居場所としての機能を探索的に検討すること、および大学志望意思別の適応感の変化を検討することを目的とした。

4.1 適応感の変化

7 月、10 月では『居心地の良さの感覚』、『課題・目的の存在』、『被信頼・受容感』では統計的に有意な変化は認められなかったが、『劣等感の無さ』では 7 月に比して 10 月が高く、劣等感が時間の経過とともに減少することが示唆された。なお本研究の結果は、大久保 (2005) の大学生女子の平均値と比して 7 月の『劣等感の無さ』が低かった。これらのことから、大学 1 年次の前期で感じていた劣等感が減少し、大学での生活を経るうちに、首都圏の大学生女子の平均程度まで上昇したことが予想される。調査期間にあった A 大学での主なイベントは、夏季休暇、学園祭である。大学生の適応の問題において夏季休暇がターニングポイントである (戸ヶ崎ら, 1999) と言われているが、本研究においては夏季休暇がポジティブな影響を与えた可能性が考えられる。また、学園祭への積極的な関与等も劣等感を減少させる可能性はある。さらに、夏季休暇が劣等感を減少させる要因として働くならば、夏季休暇における学生自身の体験を検討し、大学側がサポートできる点を考えていくことで劣等感に

関して更にプラスに働く可能性はある。このようにイベントの影響については、適応感を高めるために今後検討していく必要があると考える。

４．２　大学の居場所としての機能

授業以外における大学の居場所としての機能を把握するために、授業目的以外のキャンパス内に滞在するコマ数を検討した。7 月と 10 月ではキャンパス内に滞在する時間には大きな変化は見られず、週当たり 3 コマ程度と少なかった。空きコマ以外に大学に滞在するためには、履修している授業や通学距離など、大学を居場所として感じている以外の要因も大きいと考えられ、今後は、通学時間なども考慮し、居場所について考えていく必要がある。さらに、授業以外のキャンパス内に滞在するコマ数と適応感の関係を検討したが、7 月、10 月ともに相関は認められず、A 大学の新入生においては、大学での適応感とキャンパス内に居る時間との間の関係が低いことが示唆された。浜島 (2014) によれば、90 年代後半から現在まで大学生の大学の滞在期間が延びており、その傾向は文系学生で顕著であると言われている。また、90 年代から傾向は変わらないが、1 年生における滞在時間が他の学年と比してもっとも長い (浜島, 2014) 。さらに、90 年代と比すると学校の滞在する要因として授業への出席が最も強いことが言われている (浜島, 2014) 。大学に来るが授業に出ない学生、または大学そのものに来ない学生が一つの大学生像になっていた時代もあるが、現代では大学の機能として授業を受ける場という機能のみに特化しつつあるのかもしれない。しかし、浜島 (2014) の指摘にもあるように、大学生活が充実している学生は、大学を人間関係も含めた活動拠点としており、学校に馴染むにしたがって、学内環境を知り、居場所を見つけることで居心地の良い時間を過ごしている。本研究においては、学校により馴染んだと考えられる 10 月時点では、『居心地の良さの感覚』は変化が認められず、新入生の大学生活における適応を考えていくうえで、物理的居場所というハード面は、大きく影響はないことが示唆された。しかし、ハード面が整っていないからこそ大学への滞在時間が短いという観点からも検討すべきであろう。具体的にどのようにハード面を整備すべきかを考えていくには、利用目的等も考慮しつつ、基礎的研究の蓄積が必要である。

なお、授業目的以外のキャンパス内の具体的な居場所は、「学生ホール」「情報処理室」「図書館」が多い。これらの居場所においての利用目的を具体的に検討し、より目的に合致した居場所の提供を考えていく必要がある。

４．３　大学志望意思別の適応感の変化

大学志望意思別に大学への適応感の変化を検討したところ、『居心地の良さの感覚』で交互作用が認められ、A 大学を第 1 志望とした学生の『居心地の良さの感覚』が 7 月に比べ 10 月に減少していることが示唆された。一方、第 1 志望としていない学生の『居心地の良さの感覚』には大きな変化は認められなかった。これは、第 1 志望の大学に入学したという高揚感が前期期間中持続したが、夏季休暇を境に減少した可能性は考えられる。夏季休暇を境に適応感が変化する (戸ヶ崎, 1996) と言われているように、新入生の適応を考えていくうえでは、5 月病と言われている GW 明けの対応の他に夏季休暇中における対応も考える必要があるのかもしれない。A 大学への入学に対して意識が高かった学生の『居心地の良さの感覚』が減少するのか、単に高揚感の減少と考えてよいのか、その意識に見合うプログラムの提供を考えるべきなのか、第 1 志望としている学生の『居心地の良さの感覚』の減少の

要因をより詳細に検討する必要があろう。大学生活を充実させるためには、大学が学生の活動拠点となることが重要であることは先述したとおりであるが、第1志望とした学生にとって活動拠点となっていない可能性が示唆される。大学を活動拠点として機能させるためには、心理的にも物理的にも居る場所として在ることが必要であり、特に物理的に、つまり滞在時間を増やす工夫が必要かもしれない。大学が授業を受けるだけの場であるならば、インターネット配信の授業でも十分なはずである。しかし、大学という場は授業を受ける場であると同時に学生の心身の発達を促す場としての機能があるのだと考える。大学が授業受ける場として特化しつつある現状を踏まえながら、心理的にも物理的にも居場所を学生が持ち、活動拠点の中心として位置づけられるよう、検討していく必要性がある。

なお、今後、本研究は、1年生の後期終了時点、2年次、3年次と継時的に検討していく予定である。

５．引用文献・参考文献

Benesse 研究開発センター (2013) . 第2回大学生の学習・生活実態調査報告書. 研究所報, 66.

船戸　高樹 (2007) . 深刻化する退学者問題 ―全学的な取組みが求められる― . 私学高等教育研究所・アルカディア学報, 288.

浜島　幸司 (2014) . 大学生の大学滞在時間 ―4時点 (1996年・2001年・2006年・2011年) の比較から―. 武蔵野大学教養教育リサーチセンター紀要, 4,　99-113.

大久保 智生 (2005) . 青年の学校への適応感とその規定要因 : 青年用適応感尺度の作成と学校別の検討.　教育心理学研究, 53 (3) , 307-319.

大久保 智生・青柳肇 (2003) . 大学生用適応感尺度の作成の試み : 個人-環境の適合性の視点から　パーソナリティ研究, 12 (1) , 38-39.

大久保 智生・青柳肇 (2004) . 大学1年生における大学環境への適応感の変化の検討--大学生用適応感尺度の作成の試み (2) .　ソーシャル・モチベーション研究, 3, 39-45.

戸ヶ崎泰子・鈴木伸一・坂野雄二 (1999) .女子学生の不適応の継時的変化.　日本健康心理学会第12回大会発表論文集, 222-223.

東京新聞 (2014) . 一人を恐れる大学生へ 4月23日朝刊.

(受付日：2015年2月25日)